

新型コロナウイルス感染症による太陽光発電事業への影響に関する調査 第2回 確報版

一般社団法人太陽光発電事業者連盟 (ASPEn) では、2020年1月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大によって太陽光発電事業にどのような影響が生じているのかについて緊急調査を行い、その実態を明らかにすると共に政府への政策提言を行って参りました。2020年2月に実施した第1回調査では、中国における都市封鎖などの影響によって太陽光発電所の建設に必要な資材の納入遅延が生じていることを明らかにし、経済産業省・資源エネルギー庁に対して「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う国内の太陽光発電事業への支援要望書」を提出しています。

今般、前回調査から1年が経過したことを受けて、より詳細な太陽光発電事業に対する影響の調査を実施しました。世界的な感染拡大とそれに対する移動制限措置や経済活動の制限が続いているだけでなく、国内でも2度の緊急事態宣言を含めた社会活動の停滞が生じている中で、太陽光発電事業に関わる資材価格や工事費用の高騰、納期の遅延、行政許認可取得の停滞、メンテナンス作業への支障などが起きていることが明らかになりました。

関係機関におかれましては、国内の新型コロナウイルス感染症に対する終息目標が見えない状況下において、この状況が更に継続していくことを前提とした政策支援措置の実施を要望いたします。

【調査実施概要】

調査対象：太陽光発電事業者、メーカー、商社、施工会社、メンテナンス事業者

実施期間：2021年1月21日～30日

調査方法：Webフォームによる回答受付

回答件数：120件

【本件調査に関する問い合わせ先】

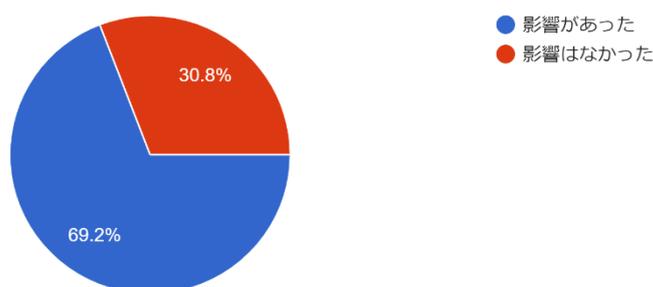
一般社団法人太陽光発電事業者連盟 (ASPEn)

info.pv@aspen.or.jp

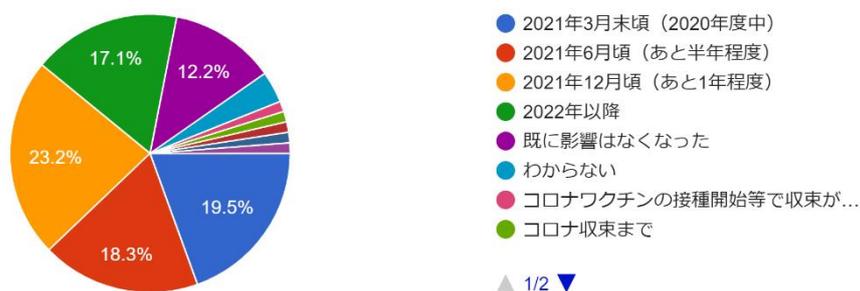
調査結果の詳細

① 新型コロナウイルス感染症による事業への影響の有無

2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、太陽光発電事業に影響はありましたか
120件の回答



(影響があったと回答の方) その影響はいつ頃まで続きそうですか
82件の回答



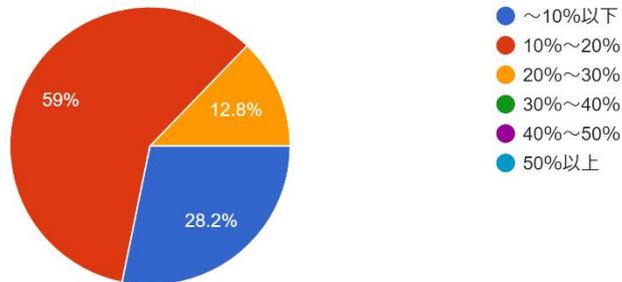
【分析】

新型コロナウイルス感染症の影響があったとする回答が 2/3 以上を占めている。また、回答時点で影響がなくなったとしたのは 12.2%に止まっていることから、多くの事業者において現在もその影響が続いていることが伺える。具体的な影響の内容としては、資材や工事価格の上昇、納期や工期の遅れ、地権者交渉や法令許認可手続きの遅れ、メンテナンスや設備の修繕タイミングの変更などが見られる。

② 資材の価格上昇、納期遅延の状況

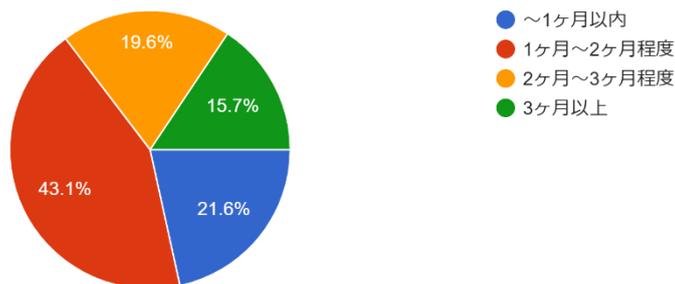
(資材の価格上昇があったと回答の方) 上昇幅はどの程度になりましたか

39 件の回答



(資材の納期遅れがあったと回答の方) どの程度の納期の遅れがありましたか

51 件の回答

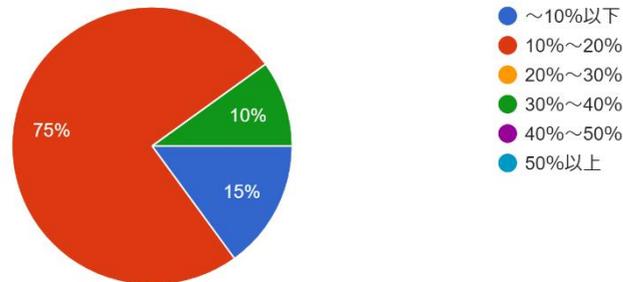


【分析】

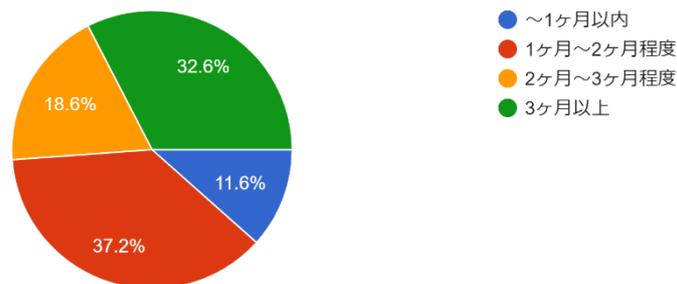
資材価格の上昇については 10%～20%という回答が最も多く、次いで 10%以下、20%～30%と続いている。納期については 2 ヶ月程度までの遅れが約 65%を占めているが、3 ヶ月以上という回答も 15.7%となっている。

③ 工事の価格上昇、納期遅延の状況

(工事の価格上昇があったと回答の方) 上昇幅はどの程度になりましたか
20 件の回答



(工事の遅れがあったと回答の方) どの程度の工事の遅れがありましたか
43 件の回答



【分析】

工事価格の上昇は 10%～20%という回答が 75%と最も多かったほか、30～40%という回答も少なからずあった。工期については 2ヶ月程度までの遅れが約 50%を占めているが、3ヶ月以上という回答も 34.2%となっていることから、工事に大きな遅れが見られている事例も少なくないと考えられる。

④ 自由回答 (どういった影響があったか)**【移動制限】**

- オーナー自身による現地確認等、移動を伴う作業に支障をきたした。
- 遠方の発電所におけるメンテナンス作業のための出張で、夜行の高速バスより安全と思われるものの、ずっと高価な新幹線に変更するといった影響が継続中。

【メンテナンス】

- 故障したパワコンの納期が判明しない。
- システムエラー時、現場メンテナンスができないため売電ロスが長引いた。
- 遠隔地の自発電所に巡回しにくくなり、メンテナンスや除草作業に障害があった。
- 業者が除草作業などの要員を確保できない。

【土地交渉/行政手続き/融資】

- 地権者との交渉、特に市条例の周辺住民説明会がまったく目処が立たなくなった。
- 地権者、役所、現場調査、現場立会などコロナの影響で人と会う事が積極的に出来ない、控えるべき状況で、相手ある事なのでどうしても相手の状況に合わせて動かざるを得ないため通常より時間を割いて調整しないと事業が進まない。
- 条例など自治会への説明会を開催するよう決められる自治体があるが、密になるために、自治会が懸念して、なかなか進まない。
- 市役所窓口の各課の時短や縮小、担当者不在が困った。
- 金融機関の動きがどうしてもコロナ対応優先で事業融資がとて動きが遅い。
- 3月連系予定が名義の変更認定をしてもらえず資材の遅れもあり10月連系になった。
- 土地の地権者が外国人で帰国できずに売買及び登記に遅れが生じている案件がある。
(FIT開始期限の延長を求む)

【盗難】

- コロナの影響ではないかもしれませんが、銅線の盗難にあいました。
- ケーブル盗難に合い、修理依頼したら資材の入荷がかなり遅れていた、また再連系が管内電力事務所内のコロナ感染の為、連絡対応に時間がかかった。

【政策への要望】

- コロナ前とは考えられないところで事業が進まなくなっている。事業計画認定の申請や運転開始期限の延長をお願いしたい。
- コロナ禍、行動制限による受注契約の遅れ、現場に入れないことによる工期延長、さらに輸入製品の納期遅れ、認定申請の遅れが影響する現状があり〇〇年度価格申請できる期間が数ヶ月に限られてしまっている現状があり、申請期間の延長を求めます。

⑤ 政策支援への要望

問い：新型コロナウイルス感染症による太陽光発電事業の影響への対策として、どのような政策支援が必要だと思いますか（複数回答可）

【主な回答】

- 事業計画認定申請（新規/変更）に関する期限の延長：59 件
- 接続契約の締結時期に関する期限の延長：57 件
- FIT 制度の運転開始期限の延長：65 件
- FIT 制度の調達価格の維持や上乘せ：68 件
- 関連法令や許認可の申請期間などの延長：43 件

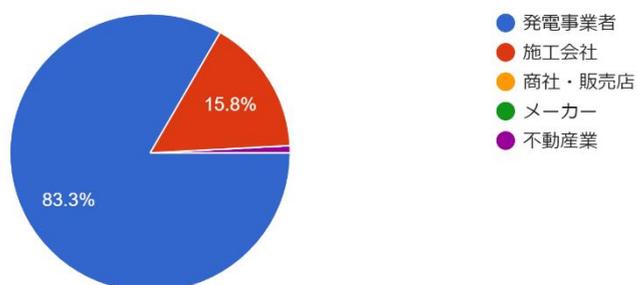
【分析】

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言や、各自治体による外出及び都道府県外への移動などを自粛するよう要請されるなどにより、発電所のメンテナンスや事業開発、行政手続きや融資などに遅れが生じている。これらは事業者の努力で解消できるものではないことから、FIT 制度に関する各種期限の延長や行政手続きに関する申請期間の延長などが必要という意見が多く見られた。また、資材や工事価格の高騰が長期化すると見込まれることもあり、FIT 制度の調達価格維持や上乘せを求める回答が最も多かった。

⑥ 回答者の属性

貴方の立場を教えてください

120 件の回答



⑦ 政策対応の必要性に関する考察

今回の調査結果から、新型コロナウイルス感染症の拡大によって太陽光発電業界がどのような影響を受けているかの一端が明らかになった。移動制限などによる事業開発の制約、資材や工事の価格高騰と遅延、メンテナンスへの支障など幅広い分野で影響が続いており、少なくとも FIT 制度や今後の FIP 制度導入に際してこれらの影響を十分に考慮することが求められる。政府から新型コロナウイルス感染症の具体的な終息目標の時期が示されない中であっては、この状況が長期化することを前提とした政策措置が検討されるべきである。

⑧ 調査の概要

本調査は、国内における新型コロナウイルス感染症の発生から1年が経過したタイミングにあわせて、太陽光発電事業に対する影響を把握するために実施した。オンラインフォームから回答を受け付ける形をとり、ASPEn 会員以外にも広く発電事業者や関係事業者へ回答を依頼している。新型コロナウイルス感染症禍の中、調査にご協力いただいた皆さまに厚く御礼を申し上げる。

以上